


## 課題の整理

## つなげる

## 各種調査結果等のまとめ

- 統計データからは、核家族化の進行や高齢化率の上昇、外国人の増加、女性及び高齢者の就労率の上昇など、地域社会の変化が進み、様々な背景や価値観を持つ住民が地域に暮らしている様子がうかがえます。しかしその一方で、地域社会とのつながりの希薄化などが懸念されます。
- アンケート調査では、「近所付き合いは顔を合わせればあいさつする程度」という割合が高く、一人暮らし世帯や20代では、ほとんど付き合わない人もいます。また、地域の問題点については、「隣近所との交流が少ないこと」や「世代間の交流が少ないこと」を問題であると感じる傾向にあります。各地区の懇話会においても、高齢者と子育て世代やその子どもとの交流が少なくなっていることが指摘されています。
- 社会福祉協議会及び社会福祉協議会支部の認知度について、アンケート調査では、福祉に関心のある人は認知度が高くなる傾向がみられます。懇話会においては、市と社会福祉協議会の役割分担やそれぞれの業務内容について、もっと市民に分かりやすく説明し、理解を得ることが大切だという声がありました。


 検討ポイント

現状分析からは、地域社会の変化や地域をつなぐの希薄化などが懸念される一方、全体的には市民の地域への愛着度は高く、何かきっかけや機会があれば、地域交流や地域活動等への参加につながることを期待できます。

地域を基盤とした人と人とのつながりを育むことができるように、福祉に限らず幅広い分野での地域交流の促進を図ることにより、多世代の地域住民が主体的に地域の課題を把握し、解決に向けて取り組むような地域の解決力を育んでいく必要があります。

一方で、市民や市内の関連団体が効果的な福祉活動を行うことができるように、庁内の関連部署間の連携を強化するとともに、社会福祉協議会をはじめ各福祉団体や自治会等の地域団体とのつながりも強化し、それぞれの役割や業務について分かりやすく市民に伝えることが重要です。

## 支え合う

### 各種調査結果等のまとめ

- 統計データでは、介護や支援の必要な高齢者や障害者、ひとり親世帯、生活困窮など、様々な課題を抱え支援を必要とする人が地域に暮らしている状況がうかがえます。
- 地域の支援を受けることについては、抵抗を感じている人も少なくないことがアンケート調査からはうかがえますが、年齢別にみると、高齢になるほど抵抗感は和らぎ、年齢とともに地域支援のニーズが上昇する傾向がみられます。
- アンケート調査では、福祉に関心のある人は「近所付き合いについて大切だ」と思う割合が高く、「困っているときに、相談や手助けできる程度の付き合いをしている」割合や「近所に日常生活上の支援が必要な人がいる場合に、何らかの支援をする」割合も高くなる傾向があります。
- アンケート調査では、地域福祉推進に向けて必要な市の取組について、「災害に備えたまちづくりの推進」の回答が最も高率だった一方で、「多様な分野が連携を図り、地域力を高められる支援体制の整備」、「見守り活動の充実や自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携への支援」など、地域が一丸となった福祉環境づくりを望む割合も高くなっています。
- 地区によっては高齢者割合が極めて高く、現状の地域住民や事業の仕組みだけでは、数年後には災害時の支え合いのみならず、普段の支え合いも困難になることが地区懇話会で指摘されました。

### 検討ポイント

地域福祉活動の展開にあたっては、住民の主体的な参加を図っていく必要があるため、福祉への関心を高め、地域福祉の重要性について理解を広めていくことは、地域福祉の推進において重要です。

高齢者の支援以外にも、若年層を中心とした虐待や孤立、貧困などの問題は、早期に発見し、早期に支援につなげていく必要があり、地域の日頃からの見守りや支援が不可欠となっています。

若い世代が地域の課題について関心を持つ機会を設けて、自分が抱える問題の発見や、新たな地域の知り合いづくり、コミュニティ形成のきっかけとなるなど、参加者が何らかのメリットを感じつつ、地域のつながりを深める活動づくりの工夫が求められています。

また、有償ボランティア制度や活動時間の工夫など、地域福祉活動に参加しやすい環境整備の検討が必要です。

### 各種調査結果等のまとめ

- 地域活動への参加について、アンケート調査では、一人暮らし世代や20～30代の若い世代を中心に参加率は低い傾向にあります。ただ、これまで地域活動に参加したことがない人であっても、きっかけや興味があれば参加したいという意向を持つ人が約3割います。地域活動に参加しやすくなる条件としては、7割以上の人「自分に合った時間や内容の活動であること」を挙げている他、10～30代は4割以上が「参加によるメリットがあること」と回答しています。一方、全世代を平均すると、地域への愛着を感じる人は約75%に上りますが、地域の支え合いを感じる割合と感じない割合は、いずれも約4割となっています。
- アンケート調査では「地域福祉を支える人材の確保と育成」についても約2割が必要を感じている他、団体ヒアリングにおいても、地域の福祉活動を担う人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。
- 地域福祉に関連する活動を行っている団体では、コロナ禍の影響により、会員数やスタッフが不足している状況もみられるため、地域の多くの人たちが参加しやすい活動条件や内容、広報・周知方法を検討する必要があります。
- 福祉サービスの提供にあたり、同じケースの中で介護や障害、子育て、貧困、孤立など、複数の問題を抱え、問題が複雑化している事例が増えています。

### 検討ポイント

地域福祉活動の展開にあたって、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、ボランティア、NPOなどの組織や団体は重要な役割を担っていますが、現状では、このような組織や団体が十分に認知されていない様子が見られるため、さらなる周知の工夫が必要です。

特に、若い世代の理解を高めることは、福祉にとどまらず、地域社会の持続性からも重要なため、教育機関や企業等と連携し、地域福祉の普及啓発活動を展開していく必要があります。

そこで、各種組織や団体に関する継続的な広報活動に取り組むとともに、認知度の低い年齢層にターゲットを絞った広報活動や、消防団やスポーツ少年団、企業をはじめ、様々な組織や団体と連携した活動展開など、認知や関心を高め、参加のメリットを実感できるような取組を推進する必要があります。

一方、複雑化する地域福祉の課題に対応して、日常的に地域の福祉活動を支える人材の研修支援や、福祉団体の専門性を高めることへの協力、専門性や技術力の高い人材の確保・育成を図ることが、地域福祉体制の維持に向けた課題となっています。

## 各種調査結果等のまとめ

- アンケート調査では、「ヤングケアラーへの支援」、「子どもの貧困対策」、「孤立・孤独を防ぐ取組み」などに対する支援や対策の充実を望む意見が高い割合になっています。
- ヤングケアラー、子どもの貧困、孤立・孤独など増加・複雑化する課題への対応も多く求められる中で、支援を必要とする人と支援する人との関係性や、関係団体・機関同士の横のつながり強化の必要性、多分野にわたる取組体制の整備の重要性を感じている福祉活動団体が多くあります。
- アンケート調査では、地域福祉推進に向けた市の取組について、「多様な分野が連携を図り地域力を高められる支援体制の整備」、「見守り活動の充実や自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携支援」を必要との回答割合が3割を超え、地域と行政が一丸となった支援体制の重要性を感じている人が多くいる様子が見えます。
- 団体ヒアリングでは、各団体が主に対象としている当事者の困りごとの背景に、複合的な理由や課題がある場合には、市の担当課だけではなく、庁内の関連各課への照会が必要という指摘がある一方で、各団体は自主的に研修事業を行ったり、関係する専門団体と積極的に繋がって解決に向けて取り組んだりしていることが分かりました。
- 福祉サービスについて、アンケート調査では、「情報入手の難しさ」、「サービス利用の申し込み先の分かりにくさ」や「手間や時間がかかること」などが主な不満となっています。

## 検討ポイント

現状分析からは、生活上の困難を抱える人は増加傾向にあります。複数の課題を抱えているため、福祉分野に限らず、保健・医療・福祉・教育・就労など、様々な角度からの支援を必要とするケースが増加しています。

そこで、分野横断的なサービス提供体制の整備や、多職種による連携、相談支援体制の充実や内容の共有、情報提供のあり方などについて改めて検討することにより、多様化、複雑化する課題への体制整備を図り、重層的な支援体制整備事業などの包括的な支援体制を構築することが求められています。

そのため、福祉事業者やNPO、ボランティア、地域住民など、多様な主体が連携し協力しながら、個人や世帯が抱える様々な困り事に対する包括的な支援のあり方について、皆で検討していくことが求められています。